

計 算 書 類

(会社法435条 第2項に基づく)

平成26年度 第 147 期

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個別注記表

株式会社トウペ

I. 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

株式会社トウペ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,933,601	流 動 負 債	7,513,374
現金及び預金	19,926	支払手形	1,180,267
受取手形	1,271,199	電子記録債務	844,643
売掛金	1,792,327	買掛金	983,118
製品	1,300,923	関係会社短期借入金	3,000,000
仕掛品	136,585	1年内返済予定の長期借入金	361,257
原材料	279,298	CMS預り金	1,638
前払費用	28,505	リース債務	65,495
未収入金	96,455	未払金	423,101
その他	44,383	未払費用	38,510
貸倒引当金	△ 36,000	未払法人税等	17,158
		預り金	496,526
		その他	101,661
		固 定 負 債	2,316,159
固 定 資 産	6,039,456	長期借入金	246,452
有形固定資産	5,271,501	リース債務	98,026
建物	636,211	繰延税金負債	940,109
構築物	146,183	再評価に係る繰延税金負債	42,160
機械及び装置	654,077	退職給付引当金	986,036
車両運搬具	20,343	その他	3,376
工具、器具及び備品	120,693		
土地	3,538,743	(負 債 合 計)	9,829,533
リース資産	155,251	株 主 資 本	1,061,609
無形固定資産	17,432	資本金	490,000
ソフトウェア	486	資本剰余金	365,190
電話加入権	16,946	資本準備金	222,500
		その他資本剰余金	142,690
投資その他の資産	750,523	利益剰余金	206,419
投資有価証券	89,554	その他利益剰余金	206,419
関係会社株式	605,558	繰越利益剰余金	206,419
関係会社長期貸付金	500		
破産更生債権等	128,367	評 価 ・ 換 算 差 額 等	81,915
その他	54,887	土地再評価差額金	81,915
貸倒引当金	△ 128,343		
		(純 資 産 合 計)	1,143,524
【 資 産 合 計 】	10,973,057	【 負 債 ・ 純 資 産 合 計 】	10,973,057

Ⅱ. 損益計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

株式会社トウペ

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,066,933
売 上 原 価	10,783,031
(売 上 総 利 益)	2,283,902
販売費及び一般管理費	2,103,260
(営 業 利 益)	180,642
営 業 外 収 益	76,276
受取利息及び配当金	32,316
雑収入	43,960
営 業 外 費 用	54,261
支払利息	44,399
雑損失	9,862
(経 常 利 益)	202,657
特 別 利 益	146,667
投資有価証券売却益	98,070
収用補償金	48,597
特 別 損 失	207,196
貸倒引当金繰入額	127,014
固定資産売却損	55,931
その他	24,251
(税引前当期純利益)	142,128
法人税、住民税及び事業税	40,208
法人税等調整額	△ 161,225
【当 期 純 利 益】	263,145

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	(計)	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,309,843	222,500	-	222,500	△ 1,677,153	855,190	188,574	188,574	1,043,764
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 167,803	△ 167,803	-	-	△ 167,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,309,843	222,500	-	222,500	△ 1,844,956	687,387	188,574	188,574	875,961
当期変動額									
減資	△ 1,819,843		1,819,843	1,819,843		-			-
当期純利益					263,145	263,145			263,145
土地再評価差額金の取崩					111,077	111,077			111,077
欠損填補		-	△ 1,677,153	△ 1,677,153	1,677,153	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 106,659	△ 106,659	△ 106,659
当期変動額合計	△ 1,819,843	-	142,690	142,690	2,051,375	374,222	△ 106,659	△ 106,659	267,563
当期末残高	490,000	222,500	142,690	365,190	206,419	1,061,609	81,915	81,915	1,143,524

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式および関連会社株式
 その他の有価証券
 時価のないもの</p> | <p>… 移動平均法による原価法</p> <p>… 移動平均法による原価法</p> |
| <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 たな卸資産</p> | <p>… 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> |
| <p>3. 固定資産の償却方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 ② 無形固定資産</p> <p>③ リース資産</p> | <p>… 定額法</p> <p>… 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> | <p>… 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
 退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が168百万円増加し、利益剰余金が168百万円減少しております。
 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| <p>5. 消費税等の会計処理</p> | <p>… 税抜方式</p> |

(2) 貸借対照表に関する注記

<p>1. 担保に供している資産 現金及び預金</p>	5,000千円
<p>担保に対応する債務 長期借入金</p>	5,000千円
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p>	6,937,364千円
<p>3. 銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 従業員</p>	103,950千円 1,858千円
<p>4. 債権流動化による手形譲渡高</p>	1,521,264千円
<p>5. 関係会社に対する短期金銭債権</p>	939,838千円
<p>6. 関係会社に対する短期金銭債務</p>	607,292千円

7. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

127,098千円

(3) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	3,837,649千円
仕入高等	3,228,623千円
営業取引以外の取引高	69,888千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	30,801,738株
--------------------	------	-------------

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、退職給付引当金の損金不算入額及び税務上の繰越欠損金等でありましたが、その全額について評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、土地再評価額金であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は98,497千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,417千円減少し、土地再評価差額金と同額増加しております。

(6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,926	19,926	—
(2)受取手形	1,271,199	1,271,199	—
(3)売掛金	1,792,327	1,792,327	—
(4)支払手形	(1,180,267)	(1,180,267)	—
(5)電子記録債務	(844,643)	(844,643)	—
(6)買掛金	(983,118)	(983,118)	—
(7)短期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	—
(8)長期借入金	(607,709)	(608,444)	(735)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形、(5)電子記録債務、(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額89,554千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

当社は、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本ゼオン㈱	直接100	資金の借入 製品の販売 役員の兼任	資金の借入	12,700,000	関係会社 短期借入金	3,000,000
				利息の支払	19,650	未払費用	47
				当社銀行借入に対する債務被保証	607,709	—	—
				製品の販売	2,829,717	売掛金	545,516

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 日本ゼオン株式会社からの借入金の利率については、市場の実勢金利を勘案して決定しております。なお、担保は差入れておりません。
2. 当社は、銀行借入に対して日本ゼオン株式会社より債務保証を受けております。
3. 製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定しております。
4. 上記金額のうち売掛金には消費税等が含まれており、その他には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	トウペ製造㈱	直接100	製品の製造委託	製品の製造委託	2,250,917	未払金	65,565

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 製品の製造委託については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有(所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ゼオンF&B㈱	—	当社の資金調達・運用	債権の譲渡	7,800,121	—	—
				債権の譲渡損	8,390	未払金	813
				資金の支払 資金の回収 利息の受入	—	CMS預り金	1,638

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 手形債権の売却および資金の支払、回収等については、市場の実勢金利を勘案して決定しております。
2. 当社は、キャッシュマネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(9) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 8円54銭 |

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(11) その他の注記

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。